期待される訪日外国人の増加

～注目される中国人観光客の潜在的な訪日需要～

経済調査部　近江澤 猛

（要旨）

○外需獲得の手段として外国人観光客の取り込みが注目を集めている。新成長戦略では2019年に訪日外国人2,500万人、将来的には3,000万人を目指すとしており、09年の訪日外国人約679万人に対し10年間で3.7倍を目指すという意欲的な目標を掲げている。訪日旅行需要で存在感が大きいのがアジアである。アジアからの訪日者は09年に全体の約70%を占め、欧米からの訪日者数が概ね横ばいで推移しているのに対しアジアからの訪日者は増加が目立つ。

○アジアからの訪日者が増加している背景の一つに、力強い経済成長がある。日本の経験では一人当たりＧＤＰと人口に占める出国者数には強い相関がみられ、所得水準の上昇とともに海外旅行需要が拡大すると考えられる。中国、韓国、台湾、タイなど訪日者数の多いアジア各国・地域では一人当たりＧＤＰの高い成長が予想され、先行きの出国率上昇が期待される。

○他国と比較して、中国は日本からの近さにも関わらず出国者に占める訪日者の割合が2.2%と低い。これは、観光用ビザの発給要件が一部富裕層を対象としてきたことが一因と考えられる。中国の出国率は3.5%と低水準だが、人口規模が大きいため、08年の出国者数は4,584万人と日本の３倍近い規模に達しており、10年７月から中国人の個人観光用ビザの発給要件が大幅に緩和されたことで、今後、中国人観光客の増加に弾みがつく可能性がある。

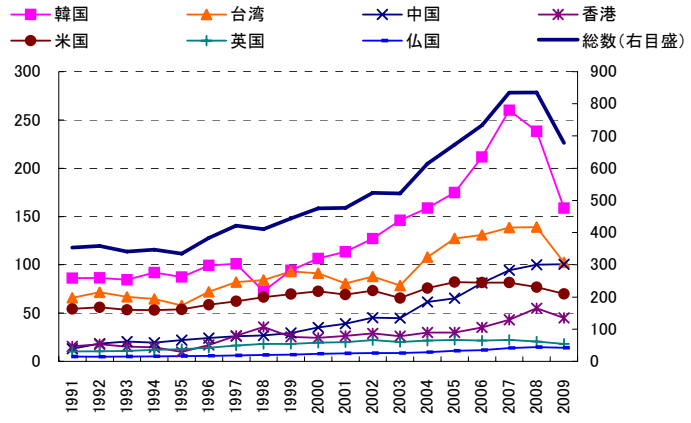
○一定の前提を置いて訪日外国人数を試算すると、20年に2,160万人に達するという結果が得られた。その結果、訪日外国人による国内での消費額の増加により、国内の旅行消費額を2.4兆円、10.1%、押し上げると試算される。試算結果では20年にはアジアからの訪日者の割合が約86%を占めると予想され、アジアの存在感が強まる。また政府目標との比較では主に欧米からの訪日者が目標を下回る可能性がある。政府目標達成には、訪日需要が圧倒的に大きいと見られるアジアからの観光客を取り込むことに加え、欧米に対しても国際的にみて見劣りする観光客誘致体制の拡充が求められよう。

１．存在感を増すアジアからの訪日外国人

少子高齢化、人口減少という重石を背負った日本にとって、海外需要が重要性を増している中、外需を取り込む手段の一つとして観光需要が注目を集めている。政府の新成長戦略では2019年に訪日外国人を2,500万人、将来的には3,000万人を目指すとしており、直近09年の約679万人との比較では10年間で3.7倍に増加させるという意欲的な目標を掲げている。

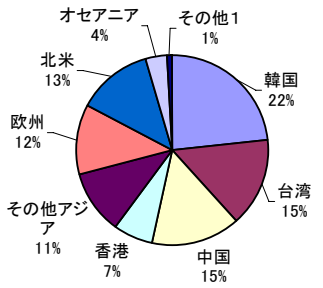
訪日外国人は90年代後半から堅調に増加し、08年には835万人に達した。主要国・地域別にみると、米・英・仏が概ね横ばいで推移する一方で、アジアからの訪日者の増加が目立つ。09年は世界的な景気後退と円高、新型インフルエンザの流行などのマイナス要因が重なったため、各国とも訪日者は大きく減少したが、その中で中国は増加ペースは鈍化したものの増加を続けた（資料１）。訪日外国人の国・地域別内訳を見ると、韓国、台湾、中国、香港で全体の59%、その他アジア地域も含めると約70%に及び、アジアからの訪日者は日本にとって重要な存在であることがわかる（資料２）。

資料１　主要国・地域別の訪日外国人推移（万人）



（出所）日本政府観光局(JNTO)

資料２　訪日外国人の国・地域別内訳（2009 年）



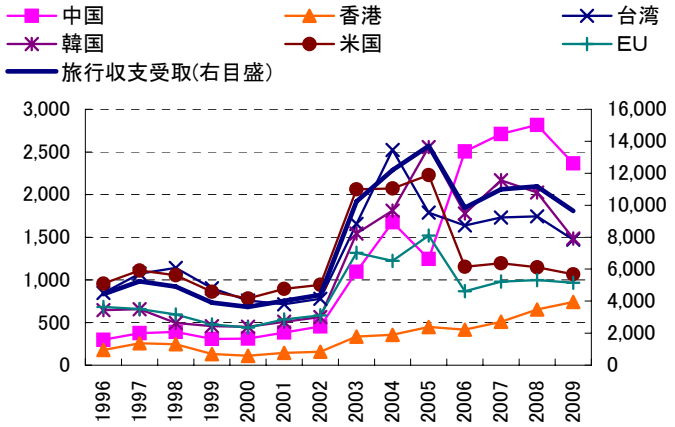
（出所）日本政府観光局(JNTO)

訪日外国人が日本で購入した財やサービスの金額を国際収支統計の旅行収支受取額で確認すると、趨勢的に増加していることがわかる（資料３）。集計基準の連続性が確保されている06年以降で国・地域ごとに推移をみていくと、09年は世界的な景気後退や円高、新型インフルエンザ流行の影響で旅行者が減少し旅行収支の受取は総じて減少したが、中国・韓国・香港・台湾といった近隣諸国・地域からの受取は08年まで概ね増加基調にあった。一方、米国やＥＵからの受取は概ね横ばいで推移してきた。また、09年の旅行収支受取額の国・地域別内訳を確認すると、中国・香港・台湾・韓国で全体の約63%を占めており、訪日観光需要における東アジア地域の存在感の大きさがわかる（資料４）。

2. 経済成長とともに高まる出国率

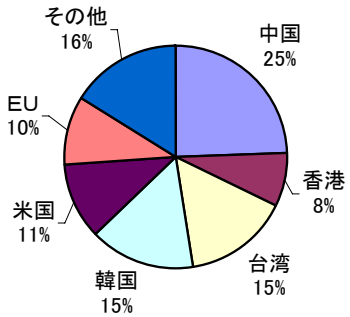
アジア諸国からの訪日者が増加している背景に、好調な経済成長がある。一般に所得水準が上昇すると、旅行を含めサービスに対する支出が増加するが、アジアでも高成長に伴い所得水準が上昇しており、海外旅行需要が拡大しているとみられる。実際、日本の経験でも、一人当たりＧＤＰ（ドル建て）と人口に占める出国者数（以下、出国率）には強い相関がみられた。日本はプラザ合意以降急速に円高が進んだこともあり、ドル建ての一人当たりＧＤＰが急速に増加し、それとともに出国率も急速に上昇しはじめ、85 年に約 495 万人だった日本からの出国者は 10 年後の 95 年には約 1,530 万人と３倍以上になった（資料５）。その後は日本経済の停滞

資料３　旅行収支受取額推移（億円）



（出所）財務省
（注）03 年と 06 年に旅行収支計上方法の見直しが行なわれている。

資料４　旅行収支受取額国・地域別内訳
（2009 年）

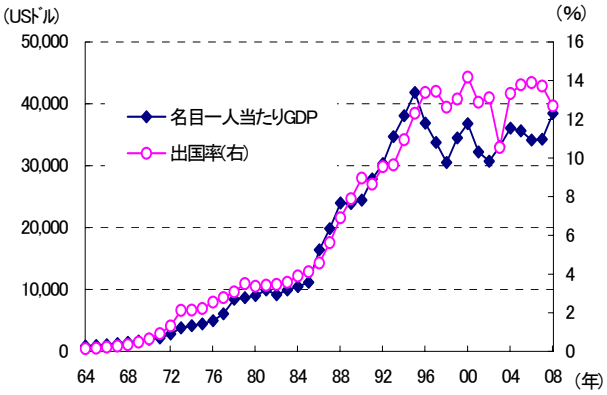


（出所）財務省

もあり出国率は12～14%で推移している。

訪日者の多いアジア上位６ヶ国・地域の先行きの一人当たり名目ＧＤＰは、ＩＭＦによると香港・シンガポールは既に水準が高いこともあり４％台の成長が予想されているが、中国の11%をはじめ、韓国・台湾・タイも７～８％台の高い成長が予想されており、今後も出国率の上昇が期待される。

資料５　日本の一人当たりＧＤＰと出国率の推移

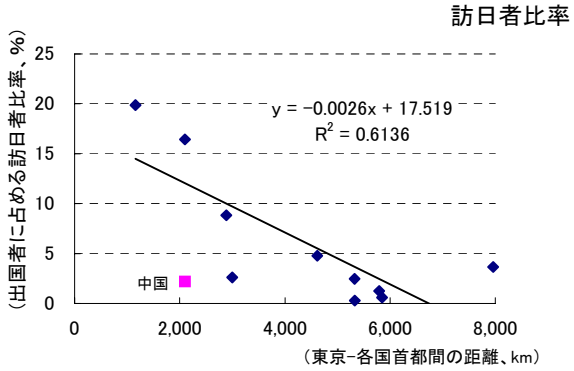


（出所）世界銀行、日本政府観光局(JNTO)、厚生労働省

３．旅行先の決定に影響する地理的な距離

次に注目したいのが、出国者に占める訪日者の割合と日本からの地理的な距離の関係である。日本からの距離を東京と各国首都間の直線距離として両者の関係をみると、韓国、台湾、香港など日本の近隣国・地域からは日本を訪れる人の割合が高く、東南アジアや南アジアなど日本から距離が遠くなるにつれて、訪日者の割合は低下する傾向がみられる（資料６）。旅行の行き先を決定する上で、地理的な距離は大きな要因となっていると考えられる。

資料６　東京 - 各国首都間距離と出国者に占める訪日者比率



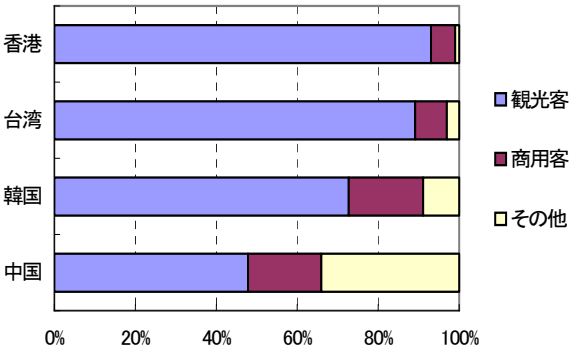
（出所）日本政府観光局(JNTO)、第一生命経済研究所作成
（注）プロット対象は、韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、豪州

４．潜在需要の大きさが注目される中国

資料６で注目されるのが、中国からの訪日者の割合が日本からの距離の割には低いことである。日本からの距離は台湾や香港と大差ないが、日本への出国者の割合は台湾 16.4%、香港8.8%に対して中国は2.2%にすぎない。この背景には中国に対して観光目的でのビザ（査証）発給要件が制限されてきたことが影響している可能性がある。韓国・台湾・香港からの観光客にはビザ取得が免除されているが、中国に対しては00年９月に団体観光が解禁され、09年７月には一部富裕層に限定して個人観光用ビザが発給されるなど、段階的に門戸が広げられてきたものの、対象は限定されてきた。訪日者の目的別内訳をみると、中国は他国・地域に比べ観光目的での訪日者の割合が低く、ビザ発給要件が影響していると考えられる（資料７）。

08年の中国の出国率は3.5%と他国に比べて低い水準にあるが、人口規模が大きいため出国者数は4,584万人に達する。これは09年の日本の出国者数が約1,600万人であったのに対して、約３倍もの規模であり、中国における訪日観光に対する潜在的需要は極めて大きいと予想される。10年７月からは、中国からの個人観光客向けビザの発給要件が大幅に緩和された。外務省

資料７　訪日者の目的別内訳



（出所）日本政府観光局(JNTO)
（注）その他は観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交、公用などが含まれる。

ではこの要件緩和により発給対象はこれまでの約10倍の1,600万世帯程度まで増加することを見込んでおり、中国人観光客の増加に大きな弾みがつく可能性がある。

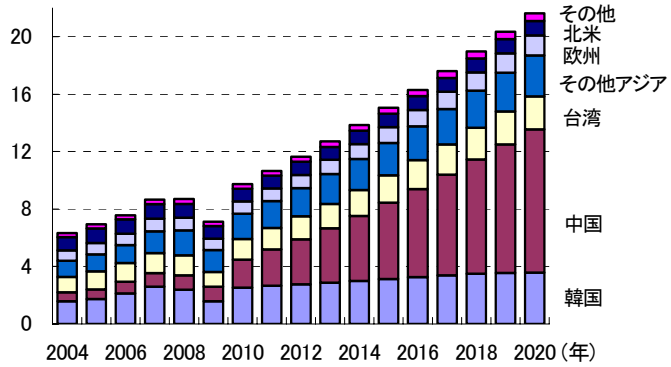
５．訪日外国人 2020 年に 2,160 万人

以上をふまえて外国人の潜在的な訪日需要を試算してみた。具体的には訪日者に占める割合の高いアジア主要国・地域(韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ)については、一人当たりＧＤＰの増加とともに出国率も上昇し、中国については出国者に占める訪日者数が、他国並みの水準に上昇するとの前提を置いた。その他の地域については、訪日者数が伸びが緩やかなこと、訪日者全体に占める割合が小さいことから過去のトレンドに沿って訪日者が増加すると仮定した。試算の結果、20 年に訪日外国人は 2,160 万人に達するとの結果が得られた（資料８）。全体に占めるアジアの割合は 09 年の 75.7%から 20 年には 86.4%に達し、アジアの存在感がさらに強まることが予想される。

さらに、この試算結果をもとに国内旅行市場への影響を確認してみた。08 年度の国内の旅行消費額は 23.6 兆円で、内訳は宿泊旅行が 15.6 兆円、日帰り旅行が 4.9 兆円、海外旅行の国内消費分が 1.7 兆円、訪日旅行の消費額が 1.3 兆円。訪日旅行の消費額は全体の 5.7%を占めている。仮に、訪日外国人の消費額が旅行者数に応じて増加するなら、20 年にまでに 2.4 兆円増加して 3.7 兆円に達することになる。増分は 08 年の国内旅行市場の 10.1%に相当し、少子高齢化の影響を受け縮小傾向にある旅行産業にとってそのインパクトは大きいと考えられる。

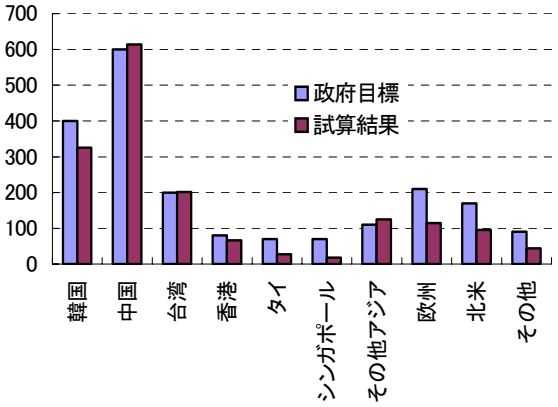
この試算結果を政府目標と比較してみた。国・地域別内訳が分かる 2016 年時点 2,000 万人という目標と比較してみると、韓国・中国・台湾・香港などの日本の近隣諸国・地域は比較的目標に近い数字となるが、欧州・北米やアジアでも東南アジアなど日本から離れた地域については、試算結果が大きく下回っている（資料９）。試算結果、および試算結果と政府目標の比較からは、目標達成には訪日者全体に占める割合が圧倒的に高い近隣のアジア諸国の需要を確実に伸ばすこと、また、欧州・北米などの海外旅行者誘致

資料８　訪日外国人予測（百万人）



（出所）日本政府観光局（JNTO）、第一生命経済研究所作成

資料９　訪日外国人政府目標と試算結果（万人）



（出所）観光庁資料、第一生命経済研究所試算

（注）訪日外国人試算の前提

訪日者が増加基調にあり、全体に占める割合の大きい①韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイと、②その他アジア、③欧州、④北米、⑤その他に分類して試算を行なった。

◇上記①の対象国は各国・地域ごとに「人口＊出国率＊出国者に占める訪日者の割合」で算出。

・人口は国際連合「World Population Prospects」の中位推計を使用。

・出国率は各国ごとに次式αを推計し、08 年実績を 20 年まで延長した。一人当たりＧＤＰは 15 年まではＩＭＦ「World Economic Outlook」を使用し、16～20 年は 11～15 年の前年比平均で増加する前提とした。ただし、日本の経験を踏まえ一人当たりＧＤＰが 35,000 ドルに達した時点からは、35,000 ドルで一定とした。シンガポールは 09 年時点で一人当たりＧＤＰが 35,000 ドルを上回るため、10 年以降は 09 年から横ばいとした。

「出国率前年差＝α＊一人当たりＧＤＰ（前年比）」（推計期間 2001～08 年）

◇②～⑤については、05～08 年の訪日者平均増加率で 20 年まで訪日者が増加していくとした。

に力を入れることが必要と言えよう。

６．訪日外国人 3,000 万人達成のために

上述の通り、政府目標を達成するためには、圧倒的に潜在需要の大きいアジアの需要を確実に取り込むこと、また、欧米からの訪日者を伸ばす必要がある。

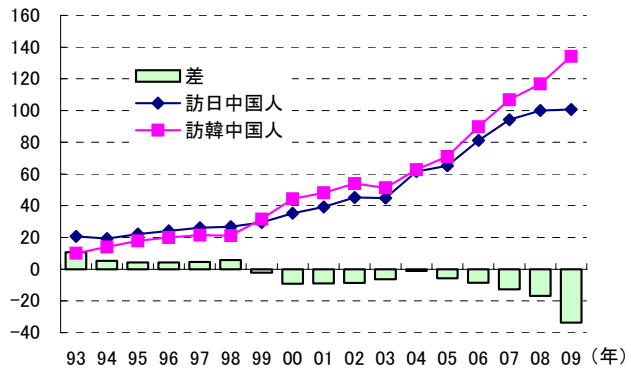
まず、アジア需要の取り込みだが、第一に訪日に対する価格面でのハードルを下げる必要がある。中国をはじめとするアジア諸国では所得水準が上昇し、海外旅行へ出かける人が増加しているが、現在海外旅行に出かけているのは一部の富裕層が中心となっている。実際、中国の人口に占める出国者の割合は 3.5%に過ぎず、渡航先も距離的に近く費用も安い香港が約 37%を占めている。さらに、中国人旅行者の一人当たりの消費額は、日本が 07 年に 20.1 万円だったのに対し、香港は 10 万円程度とみられ（注１）、日本への旅行は高価なものとなっている。実際、中国からの海外旅行ツアー料金をみると、アメリカツアーが約 39～52 万円、ヨーロッパツアーが約 19.5～26 万円、豪州ツアーが約 19.5 万円、日本ツアーが約 6.5～10.4 万円、韓国ツアーが約 3.9～6.5 万円と、日本行きツアーは欧米行きに比べると手頃だが近隣の韓国に比べると高価であり、中国の旅行会社も日本ツアーは価格が高いため中国旅行者に合わず、割高感が強いと考えているようである（注２）。現在一部の富裕層に限られる訪日観光客層を中間所得層に広げていくためには手頃なサービスの拡充などの努力が欠かせない。

第二に、現在日本を訪れている富裕層をリピーター客とする必要もあろう。富裕層にとっての旅行先として日本は欧米などと競合すると考えられる。現在、アジアから日本を訪れる人の多くはブランド品や日本の電化製品のショッピングを目的としているが、これらの多くは日本でなくても購入できる。したがって、リピーターとして日本を訪れる人を増やすには、東京や、大阪近郊を回って買い物をするだけでなく、日本の自然や歴史をアピールしたり、海外で人気のあるサブカルチャーを売りにするなど、観光資源の訴求力を高める取組が必要だろう。

第三に、近隣諸国との旅行客獲得競争で遅れをとらないことである。観光客獲得競争で競合関係にある韓国だが、訪問者数は 90 年代まで日本が僅かに上回っていたが、2000 年代に入り韓国が上回るようになり、近年はその差が拡大している（資料 10）。７月１日から日本が中国人観光客に対するビザ発給要件を緩和したのに対し、韓国では１回のビザ発給で何回も入国できるマルチビザの対象を富裕層から中間層に広げ、有効期間を１年から３年に延長した。観光客受入れ振興の体制面でも政府の観光局の職員数、海外事務所数、国からの交付金とも韓国が日本を上回り、他の諸外国との比較においても日本の取組は大きく見劣りしている（資料 11）。アジアの海外旅行需要の獲得競争で打ち勝つためには、より踏み込んだ政策対応が求められよう。

次に欧米諸国だが、すでに所得水準が高いためアジアのように出国率が上昇していくことは期待できず、受身では観光客を大きく伸ばすことは難しいだろう。また、資料 11 からも分かるように観光客誘致に対する体制は各国に見劣りすることから、日本の観光資源の魅力を充分に伝えきれていない可能性がある。したがって、欧米からの観光客を過去のトレンドから上方乖

資料 10　日韓の中国からの訪問者推移（万人）



（出所）日本政府観光局（JNTO）、韓国観光公社

（注１）中国本土から香港への宿泊旅行では旅行中消費額が 8.0 万円。旅行前に支払うツアー代・運賃などは統計が揃っていないため詳細は不明なため、中国本土からの訪日旅行前消費の 7.3 万円に中国本土からの距離や物価水準を考慮し、日本旅行の３分の１程度と仮定した。

（注２）財団法人自治体国際化協会 CLAIR REPORT『地方都市への中国人訪日観光客の誘致について』（2008）

資料 11　各国政府観光局の比較

国名	機関名	職員数(人)	海外事務所数(ヶ所)	国からの交付金(億円)
日本	国際観光振興機構	137	13	21.1
韓国	韓国観光公社	733	27	85.1
台湾	台湾観光協会	835	10	不明
中国	中国国家旅遊局	不明	16	不明
香港	香港政府観光局	321	21	120
タイ	タイ国政府観光局	876	18	178.1
シンガポール	シンガポール政府観光局	525	25	不明
オーストラリア	オーストラリア政府観光局	245	18	154.6
ニュージーランド	ニュージーランド政府観光局	100	14	71
カナダ	カナダ観光局	161	10	96
英国	英国政府観光局	476	35	122.9
ドイツ	ドイツ観光局	154	30	41.2
フランス	フランス政府観光局	369	33	41.3

（出所）国土交通省『「観光に関する懇談会」第二回資料』より第一生命経済研究所作成

離して増加させるために、まずは日本の魅力を
ＰＲするための体制拡充が必要となろう。

おおみさわ たけし（副主任エコノミスト）